



平成16年3月期 決算短信（非連結）

平成16年5月14日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター
コード番号 9039

上場取引所(所属部) 大
本社所在地 大阪府

(URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 治子

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 恒雄

T E L (072)241-0464

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成16年6月19日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	31,612	(5.8)	3,660	(9.8)	3,632	(10.0)
15年3月期	29,876	(0.5)	3,332	(2.4)	3,303	(2.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,863	(11.7)	210.35	—	13.0	13.5	11.5
15年3月期	1,667	(2.3)	187.95	—	13.0	13.1	11.1

- (注) 1 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 2 期中平均株式数 16年3月期 8,817,423株 15年3月期 8,827,023株
 3 会計処理の方法の変更 有・(無)
 4 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性 向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	20.00	0.00	20.00	176	9.5	1.2
15年3月期	20.00	0.00	20.00	176	10.6	1.3

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当10円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	28,127	15,220	54.1	1,725.40
15年3月期	25,690	13,515	52.6	1,531.03

- (注) 1 期末発行済株式数 16年3月期 8,816,500株 15年3月期 8,822,500株
 2 期末自己株式数 16年3月期 83,500株 15年3月期 77,500株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,866	2,683	523	433
15年3月期	2,317	1,606	1,037	773

2 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,370	1,829	924	0.00	—	—
通期	33,194	3,715	1,919	—	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 217円 68銭

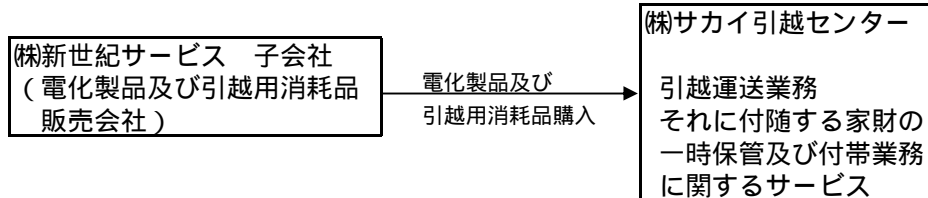
上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況（平成16年3月31日現在）

当企業集団は、株式会社サカイ引越センター（当社）、子会社1社により構成されており、事業は貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する家財の一時保管及び付帯業務に関するサービス提供を主とした事業活動を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針として、「株主満足度の向上」を最重要政策として位置付け、高い成長力、高い収益力を備え、活力ある企業造りを目指し「地域社会から信頼される企業」にすることをねらいとしております。

特に当社は営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区、中部・東海地区を中心に将来市場性が見込まれる九州、東北、北海道にも拠点を設置し引越需要を確保する一方、引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令及び引越技術の向上を図ります。

またディスクロージャーの体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り一人でも多く当社の理解をえられるようよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益向上を目的として企業体質強化をはかりながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長をはかってまいります。

当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュ・フロー重視の経営に重点を置き、利益成長を実現することを通じて株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- a. 全国拠点展開
- b. 企業、事務所、宅建業者およびマンションディベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- c. 既存支社の効率化
- d. 海外引越の取扱い
- e. インターネットによる受注促進
- f. 通信販売の拡充

4. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は取締役会及び監査役会を活性化し意思決定の迅速化をはかるとともにディスクロージャー体制の充実などの経営改革に取り組んでおります。

5. 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、次の3つを重点課題として取り組んでまいります。まず1点目は引き続き営業拠点の拡充強化であり、定着率の向上をめざした良質の人材を確保する。2点目は支社管理責任者及びこれに準ずる責任者の教育の充実による人材の育成であります。3点目は車輛事故の防止のためのデジタルタコグラフの順次導入であります。当社は、中長期的展望に立ち、以上の諸施策を推進して参ります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1) 基本的な方針

当社の基本的な行動規範は以下のとおりであります。

・コンプライアンスについて

当社取締役及び役職者に対しては、社会的な倫理規範の遵守、当社の信用保持のための規範、運送業界独自の法令遵守の研修を行っております。また法令遵守の内容については、一般社会で尊重されるべき倫理規範や社内規則を含めております。

・取締役の選任について

本人の経営理念、過去の業績、将来の抱負等、人格、見識、能力を判断し適任と考えるものを選任しております。

・経営監視体制について

取締役、監査役は各自その職責を自覚し、職務に専念しております。各部署の相互牽制が機能するような組織機構を構築し、内部監査を定期的実施しております。

b. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

・取締役の経営責任を明確にし、取締役会の更なる活性化を図るために、取締役の任期を来年の株主総会より2年から1年にする予定であり、毎年株主の皆様にご判断をいただく事にします。

また、急速な経営環境の変化に対応するように意思決定の迅速化を図っております。

・社外監査役の選任の状況

社外監査役2名が選任されております。

・各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、物損事故防止委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会の各委員会においてコンプライアンスを図っております。

・業務執行・監視の仕組み

監査役会と取締役会により監督と業務執行が分離しており、それぞれ役割・責任を明確にしております。また監査役は取締役会等重要会議に出席して必要があれば意見を開陳しております。

・内部統制の仕組み

当社の財務内容の信頼性の確保、経営の有効性、効率性、関連法規の遵守を促すことを目的として、取締役会、ブロック長会議で内部統制をはかっております。

・会計監査人の状況

会計監査人である新日本監査法人と監査役とは、会計期間中の監査を通じ、最終的には監査報告書を作成し提出するにいたるまで密接な連絡と意見交換を行っております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

各種委員会の概要（法律に基づかないもの）

技術向上委員会、物損事故防止委員会、労災事故防止委員会、車両安全委員会の各委員会において各委員出席のもとに月1回開催し活動状況を報告し、コンプライアンスを図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、設備投資や輸出を中心に景気回復傾向が緩やかながら強まりつつあり、消費を中心とした景気回復が期待されております。

運輸業界における一般トラック需要は、荷動き回復にやや持ち直しの兆しが見られるものの、排気ガス対策のための車輦代替に伴うコストの増加、取扱物量の低調、運賃単価の伸び悩みが継続し、停滞し続ける業種となっております。

引越業界にあっては、事務所の大規模移転が昨年度から都心地区を中心において増加しつつあり、オフィスビルの新規開業による移転企業の引越需要の増加が顕著になりつつあります。

しかしながら一般顧客の引越需要においては依然として低迷を続け一部地区においては厳しい競争が行われております。

このような状況の下、当社の取扱引越件数は310,770件（前年同期比7.4%増）と前期実績を上回り、営業収益は31,612百万円（前年同期比5.8%増）となり、所定の計画である304億円を大幅に突破することができました。

営業収益につきましては、主要地区別構成比において、関東地区32.1%、近畿地区30.3%、中部・東海地区14.7%、九州地区12.4%となり、各地区とも好調に推移しました。主要地区では、前年伸張率は関東地区8.6%、中部東海地区2.8%、九州地区13.6%、近畿地区はほぼ前年並みであり、特に関東地区は念願であった売上100億円以上を達成できました。

また、ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人向けの営業につきましても、取引拡大の結果、営業収益は9,477百万円（前年同期比24.2%増）となり大幅に増加しました。

インターネット経由の見積依頼による販売実績につきましても1,683百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

営業原価は18,625百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

また、受注促進のための広告宣伝費（2,558百万円）を前期並に抑制いたしました結果、販売費及び一般管理費も9,326百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

この結果、営業利益は3,660百万円（前年同期比9.8%増）となり、経常利益は3,632百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

また、当期純利益につきましては、1,863百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

当期の利益配当金につきましては、1株につき20円（普通配当10円、特別配当10円）の配当とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、景況感はようやく明るさが予想され個人消費の回復や法人向け引越需要が改善傾向にあるものと予想されます。従来から首都圏を中心とした新規拠点及び全国拠点の展開充実により営業収益を伸ばしてまいりましたが、次期も引続き既存店を含めた支社の充実、展開を行う予定であります。

また、ディベロッパー、ハウスメーカー、企業法人等に対する営業につきましても引き続き引越需要の確保に努めたいと思います。

なお、15年3月より通信販売業務を開始しておりますが、更なる新規顧客を獲得すべくカタログ発行部数を増やしてゆく予定です。またインターネットを販売チャネルとして活用し、当社引越本業を中心として今後の営業体制を構築し増収増益に努力いたします。

これにより、営業収益向上を中心とした「拠点充実」「利益重視のスタンス」を浸透させ、業績の一段の上昇を目指したいと考えております。

このような状況の中で、次期の業績につきましては、営業収益33,194百万円（前期比5.0%増）経常利益3,715百万円（前期比2.3%増）、当期純利益1,919百万円（前期比3.0%増）となる見通しであります。

目標達成のため全社員一丸となって努力いたす所存であります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ339百万円減少し、当期末残高は433百万円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金の増加は、2,866百万円になりました。これは主として、税引前当期純利益3,689百万円に対し、売上債権の増加116百万円、法人税等の支払額1,833百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費825百万円、賞与引当金の増加26百万円などの資金増加要因があったことにより増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金の減少は、2,683百万円になりました。これは主として、新規土地建物への投資による支出が2,704百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金の減少は、523百万円になりました。これは主として、借入金の返済があったことによるものであります。

（参考）

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	55.3	49.2	52.6	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	92.7	82.6	44.6	79.9
債務償還年数(年)	1.3	2.5	2.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.9	31.9	29.8	38.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

次期におけるキャッシュ・フローは、ほぼ当期のレベルになる見通しであり、引き続き健全な財務体質を維持できるものと考えております。

比較貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	905		1,292		386
営業未収入金	1,073		954		119
貯 蔵 品	105		117		12
前払費用	95		82		13
繰延税金資産	281		276		5
そ の 他	26		35		8
貸倒引当金	19		27		7
流動資産合計	2,469	8.8	2,731	10.6	262
固定資産					
(1)有形固定資産					
建 物	3,060		2,959		101
構 築 物	310		243		66
機械及び装置	7		-		7
車両運搬具	1,317		1,043		274
工具器具備品	65		56		9
土 地	18,575		16,459		2,115
建設仮勘定	120		10		109
有形固定資産合計	23,457	83.4	20,772	80.9	2,685
(2)無形固定資産					
借 地 権	20		20		-
ソフトウェア	132		151		18
電話加入権	37		37		-
そ の 他	7		7		0
無形固定資産合計	197	0.7	216	0.8	19
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	179		123		56
関係会社株式	10		10		-
出 資 金	0		0		-
従業員長期貸付金	3		5		1
長期前払費用	13		14		1
繰延税金資産	138		189		51
再評価に係る繰延税金資産	1,117		1,117		-
保証金及び敷金	352		338		14
保険積立金	184		162		21
そ の 他	12		16		3
貸倒引当金	8		8		-
投資その他の資産合計	2,003	7.1	1,969	7.7	33
固定資産合計	25,657	91.2	22,958	89.4	2,699
資産合計	28,127	100.0	25,690	100.0	2,437

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	(平成16年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
営業未払金	849		858		9
短期借入金	1,080		1,150		70
1年以内に返済予定の長期借入金	1,463		1,284		179
1年以内に償還予定の社債	200		300		100
未払金	1,413		1,186		227
未払費用	1,555		1,394		161
未払法人税等	970		1,000		29
未払消費税等	270		249		21
前受金	84		82		2
預り金	75		66		8
賞与引当金	293		266		26
その他	0		1		0
流動負債合計	8,257	29.4	7,840	30.5	416
固定負債					
社債	400		600		200
長期借入金	3,182		2,706		476
長期未払金	682		555		126
退職給付引当金	385		471		86
固定負債合計	4,649	16.5	4,333	16.9	315
負債合計	12,906	45.9	12,174	47.4	732
(資本の部)					
資本金	1,394	5.0	1,394	5.4	-
資本剰余金	3,457	12.3	3,457	13.5	-
資本準備金	3,457		3,457		-
利益剰余金	12,151	43.2	10,473	40.8	1,678
利益準備金	340		340		-
任意積立金					
別途積立金	9,900		8,400		1,500
当期未処分利益	1,911		1,733		178
土地再評価差額金	1,635	5.8	1,635	6.4	-
その他有価証券評価差額金	36	0.1	2	0.0	33
自己株式	184	0.7	176	0.7	7
資本合計	15,220	54.1	13,515	52.6	1,704
負債及び資本合計	28,127	100.0	25,690	100.0	2,437

比較損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
営業収益	31,612	100.0	29,876	100.0	1,735
営業原価	18,625	58.9	17,920	60.0	705
営業総利益	12,986	41.1	11,956	40.0	1,030
販売費及び一般管理費	9,326	29.5	8,623	28.8	702
営業利益	3,660	11.6	3,332	11.2	328
営業外収益	(57)	(0.2)	(59)	(0.2)	(2)
受取利息	0		0		0
受取配当金	0		0		0
不動産賃貸料	16		14		1
受取手数料	10		9		0
その他	30		34		4
営業外費用	(85)	(0.3)	(88)	(0.3)	(3)
支払利息	74		74		0
その他	11		14		2
經常利益	3,632	11.5	3,303	11.1	329
特別利益	(62)	(0.2)	(35)	(0.1)	(26)
固定資産売却益	1		-		1
退職給付制度改定に伴う 退職給付引当金取崩益	61		-		61
前期損益修正益	-		35		35
特別損失	(4)	(0.0)	(28)	(0.1)	(23)
投資有価証券評価損	-		4		4
投資有価証券売却損	0		-		0
固定資産処分損	4		19		14
貸倒引当金繰入額	-		4		4
ゴルフ会員権評価損	-		0		0
税引前当期純利益	3,689	11.7	3,310	11.1	379
法人税、住民税及び事業税	1,803	5.7	1,678	5.6	125
法人税等調整額	22	0.1	35	0.1	57
当期純利益	1,863	5.9	1,667	5.6	195
前期繰越利益	48		65		17
当期末処分利益	1,911		1,733		178

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税 引 前 当 期 純 利 益	3,689	3,310
減 価 償 却 費	825	816
貸倒引当金の増減額(減少は)	7	5
賞与引当金の増減額(減少は)	26	33
退職給付引当金の増減額(減少は)	86	81
受取利息及び受取配当	0	1
支払利息	74	74
固定資産売却益	1	-
投資有価証券評価損	-	4
固定資産処分損	4	19
投資有価証券売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
上債権の増減額(増加は)	116	71
たな卸資産の増減額(増加は)	12	0
仕入債務の増減額(減少は)	9	151
未払消費税等の増減額(減少は)	21	14
役員賞与の支払額	8	14
その他	349	401
小 計	4,772	3,926
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	73	77
法人税等の支払額	1,833	1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,866	2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	758	1,109
定期預金の払戻による収入	805	1,443
有形固定資産の取得による支出	2,704	1,877
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	0	3
投資有価証券の取得による支出	-	52
投資有価証券の売却による収入	1	-
貸付金による支出	3	6
貸付金の回収による収入	5	8
その他	31	11
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	2,683	1,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,980	3,230
短期借入金の返済による支出	3,050	3,450
長期借入れによる収入	2,051	1,360
長期借入金の返済による支出	1,395	1,138
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	300	200
自己株式の取得による支出	7	11
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	588	631
ファイナンスリース債務の返済による支出	35	19
配当金の支払額	176	176
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	523	1,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	339	326
現金及び現金同等物の期首残高	773	1,099
現金及び現金同等物の期末残高	433	773

比較利益処分計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期別 項目	当 期	前 期
当期末処分利益	1,911	1,733
利益処分額		
株主配当金	176 (1株につき20円)	176 (1株につき20円)
役員賞与金	8	8
(うち監査役賞与金)	(0)	(0)
任意積立金		
別途積立金	1,700	1,500
次期繰越利益	26	48

1株当たり配当金

	当 期			前 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	20.00	—	20.00	20.00	—	20.00
特別配当	10.00	—	10.00	10.00	—	10.00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4～50年

車両運搬具 3～5年

無形固定資産・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成16年3月31日に従来の適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。

このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、この結果、退職給付制度改定に伴う退職給付引当金取崩益61百万円を特別利益に計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,430百万円	4,737百万円
2. 担保に供している資産 建 物 土 地	1,697百万円 9,992百万円	1,638百万円 9,401百万円
3. 土地の再評価の適用	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額または第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,496百万円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額または第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,281百万円
4. 会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 32,000,000株 普通株式 8,900,000株	普通株式 32,000,000株 普通株式 8,900,000株
5. 自己株式	普通株式 83,500株	普通株式 77,500株
6. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は36百万円であります。	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2百万円であります。

(損益計算書関係)

期 別 項 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合	おおむね67%と33%であり、その主なものは、次のとおりであります。 百万円 広告宣伝費 2,558 貸倒引当金繰入額 1 役員報酬 124 給料手当 2,429 臨時従業員費 654 福利厚生費 542 賞与引当金繰入額 162 退職給付費用 72 通信費 458 減価償却費 148 百万円	おおむね68%と32%であり、その主なものは、次のとおりであります。 百万円 広告宣伝費 2,562 貸倒引当金繰入額 4 役員報酬 134 給料手当 2,271 臨時従業員費 460 福利厚生費 524 賞与引当金繰入額 146 退職給付費用 88 通信費 436 減価償却費 119 百万円
2. 固定資産処分損の内訳	車両運搬具売却損 1 車両運搬具除却損 2 構築物除却損 0 工具器具備品除却損 0 計 4	建物除却損 2 構築物除却損 3 車両運搬具売却損 0 車両運搬具除却損 3 撤去費用 8 計 19
3. 前期損益修正益の内容	—————	過年度未払金(訴訟和解金)の戻し額 百万円 35

(リース取引関係)

期 別 項 目	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両 運搬具	94	82	12	工具器 具備品	232	125	106	合 計	326	207	118	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車 両 運搬具</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">205</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">457</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車 両 運搬具	94	50	43	工具器 具備品	363	158	205	合 計	457	208
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車 両 運搬具	94	82	12																																						
工具器 具備品	232	125	106																																						
合 計	326	207	118																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車 両 運搬具	94	50	43																																						
工具器 具備品	363	158	205																																						
合 計	457	208	248																																						
	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 57百万円 1年超 61百万円 計 118百万円 なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 97百万円 1年超 151百万円 計 248百万円 なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。																																							
	(3)支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 98百万円 減価償却費相当額 98百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相 当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 101百万円																																							
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっ ております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によっ ております。																																							

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金の期末残高	905百万円	1,292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	471百万円	519百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>433百万円</u>	<u>773百万円</u>

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産(流動資産)		
未払金否認額	64百万円	73百万円
未払事業税否認額	71百万円	70百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	118百万円	94百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5百万円	8百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	5百万円	6百万円
その他	15百万円	22百万円
繰延税金資産(流動資産)計	<u>281百万円</u>	<u>276百万円</u>
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金否認額	148百万円	176百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	3百万円	3百万円
一括償却資産損金算入限度超過額	3百万円	2百万円
その他有価証券評価損	—	3百万円
その他	8百万円	8百万円
繰延税金資産(固定資産)計	<u>163百万円</u>	<u>195百万円</u>
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価益	25百万円	5百万円
繰延税金負債(固定負債)計	<u>25百万円</u>	<u>5百万円</u>
繰延税金資産(固定資産)純額	<u>138百万円</u>	<u>189百万円</u>
土地再評価に係る繰延税金資産	1,117百万円	1,117百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった

主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.6%	42.0%
(調整)		
同族会社の留保金額に対する税額	4.8%	4.9%
住民税均等割等	2.6%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.2%
その他	1.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.5%</u>	<u>49.6%</u>

地 区 別 売 上 高

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 地区名	当 期 (自平成15年4月 1日) (至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月 1日) (至平成15年3月31日)		比較 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
北海道・東北・北陸地区	1,334	4.2%	1,058	3.5%	276
関東地区	10,142	32.1	9,343	31.3	799
中部・東海地区	4,661	14.7	4,535	15.2	126
近畿地区	9,576	30.3	9,674	32.4	97
中国・四国地区	1,977	6.3	1,813	6.1	163
九州地区	3,919	12.4	3,451	11.5	468
合 計	31,612	100.0	29,876	100.0	1,735

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

	当 期 (平成16年3月31日現在)			前 期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株 式	4 5	1 0 8	6 2	1 1	2 6	1 4
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	4 5	1 0 8	6 2	1 1	2 6	1 4
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株 式	-	-	-	3 3	2 4	9
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	1	1	0
小 計	-	-	-	3 4	2 5	9
合 計	4 5	1 0 8	6 2	4 6	5 1	4

(注) 前期において、その他有価証券で時価のある株式について、4百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

種 類	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)		7 1	7 1
子会社株式		1 0	1 0

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成16年3月31日で適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項	(当期)	(前期)
(1)退職給付債務	385百万円	666百万円
(2)年金資産	-	194百万円
<u>(3)未積立退職給付債務</u>	<u>385百万円</u>	<u>471百万円</u>
(4)貸借対照表計上額純額	385百万円	471百万円
(注)適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。		
退職給付債務の減少	389百万円	
<u>年金資産の減少</u>	<u>328百万円</u>	
退職給付引当金の減少	61百万円	

3. 退職給付費用に関する事項	(当期)	(前期)
(1)勤務費用	138百万円	128百万円
(2)利息費用	13百万円	11百万円
(3)期待運用収益	3百万円	3百万円
<u>(4)数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>3百万円</u>	<u>44百万円</u>
(5)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	151百万円	181百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当期)	(前期)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	発生時一括償却	発生時一括償却

関連当事者との取引

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)田島	大阪府堺市	16	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接5.70%	兼任 2名	不動産の賃借	不動産の賃借	2	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・不動産の賃借は、名古屋西支社の土地及び建物に係るものであり、賃借料は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。なおこの不動産賃貸借契約は平成15年9月で解消しております。

- (注) 1. 上記は役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)との取引にも該当しております。
2. (有)田島については、当社の主要株主田島治子及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
3. 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	大庫洋紙(株)	大阪府堺市	20	梱包資材製造、販売	なし	兼任 1名	梱包資材購入	梱包資材購入	1	営業未払金	0
	(株)マルセイ	大阪府岸和田市	30	梱包資材製造、販売	なし	-	梱包資材購入	梱包資材購入	66	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な販売価格及び支払条件となっております。

- (注) 1. 大庫洋紙(株)については、当社の役員庫内太郎及びその近親者が議決権の86.2%を直接所有しております。
2. (株)マルセイについては、当社の役員西田収及びその近親者が議決権の95.5%を直接所有しております。また、当社の役員西田収は平成15年6月で退任しております。
3. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

関連当事者との取引

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	田島 憲一郎 田島 治子			当社代表取締役会長 当社代表取締役社長	(被所有) 直接9.24%			不動産の賃借	21	-	-
								不動産の購入 敷金の返還	324	-	-
									44	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・不動産の賃借は、本社の無蓋車庫、北大阪、名古屋北各支社の土地及び建物に係るものであり、賃借料は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。
- ・不動産の購入は、本社の無蓋車庫、名古屋北、北大阪各支社の土地及び建物に係るものであり、購入価額は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。なお、これを受けて、当社が差し入れていた敷金44百万円については返還を受けております。

- (注) 1. 上記は、主要株主（個人）及びそれらの近親者との取引にも該当しております。
 2. 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。
 3. 役員2名からの賃借物件は、すべて共同所有物件であります。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)田島	大阪府 堺市	16	不動産の 賃貸及び 管理	(被所有) 直接5.66%	兼任 2名	不動産 の賃借	不動産 の賃借	15	-	-
								不動産 の購入	155	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・不動産の賃借は、名古屋西、京都南支社の土地及び建物に係るものであり、賃借料は、不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。
- ・不動産の購入は、上記物件の内京都南支社に係るものであり、購入価額は不動産鑑定会社の鑑定評価額によっております。

- (注) 1. 上記は役員及びそれらの近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）との取引にも該当しております。
 2. (有)田島については、当社の主要株主田島治子及びその近親者が議決権の100%を所有しております。
 3. 上記の取引金額は、消費税等を含んでおりません。

（単位：百万円、単位未満切り捨て）

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期 末 残 高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	大庫 洋紙(株)	大阪府 堺市	20	梱包資材 製造、販売	なし	兼任 1名	梱包 資材 購入	梱包 資材 購入	1	営業 未払 金	0
								梱包 資材 購入	311	営業 未払 金	46

取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様な販売価格及び支払条件となっております。

- (注) 1. 大庫洋紙(株)については、当社の役員庫内太一郎及びその近親者が議決権の86.2%を直接所有しております。
 2. (株)マルセイについては、当社の役員西田収及びその近親者が議決権の95.5%を直接所有しております。
 3. 上記の取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

役員 の 異 動

- 1．代表者の異動
該当事項はありません。
- 2．その他の役員の異動
該当事項はありません。
- 3．監査役の異動
該当事項はありません。

以上